

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本合成化学工業株式会社

コード番号 4201 URL <http://www.nichigo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木村 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長

(氏名) 高橋 恵一

TEL 06-7711-5400

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,729	△1.3	3,013	△14.0	3,182	△9.6	2,805	24.7
27年3月期第1四半期	26,068	7.5	3,504	△12.0	3,520	△16.7	2,250	△19.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,476百万円 (86.8%) 27年3月期第1四半期 1,861百万円 (△56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.80	—
27年3月期第1四半期	23.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	142,396	86,281	60.6
27年3月期	142,110	83,720	58.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 86,274百万円 27年3月期 83,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	2.8	6,600	2.1	6,800	3.9	5,000	19.4	51.33
通期	112,000	6.5	14,000	25.2	14,300	26.6	9,500	42.9	97.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	98,369,186 株	27年3月期	98,369,186 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	969,606 株	27年3月期	968,662 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	97,399,837 株	27年3月期1Q	97,401,538 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の監査手続の対象外であります。
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.	3
3. 四半期連結財務諸表	P.	4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	8
(継続企業の前提に関する注記)	P.	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.	8
(セグメント情報等)	P.	8
(重要な後発事象)	P.	9
4. 参考情報	P.	9
国際会計基準 (I F R S) の任意適用	P.	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、内需については、非製造業の景況感が、雇用・所得環境の好転による個人消費の持ち直しやインバウンド消費の増加で改善傾向にあり、また大企業製造業を中心とする設備投資計画も業績改善を背景として老朽設備更新に加え生産性向上のための設備投資にも積極性がみられることなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方、外需については、円安基調にはあるものの中国をはじめとするアジア経済の減速や欧州市場の低迷、生産拠点の海外移転の影響などにより伸び悩んだ状況にあり、全体的な景況感はほぼ横ばい圏で推移しました。先行きについては、中国経済のさらなる減速や欧州債務問題の影響などの外需停滞リスクが懸念されます。

当社グループは、2011年度よりスタートした中期経営計画「Double 15（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）に掲げた目標を達成するためにコア事業の積極的拡大、第三の柱構築の加速などに引き続き取り組み、計画に基づいた投資や拡販を進めており、当第1四半期においては、市場ニーズ・新規市場を的確につかみながら競争力の高い製品づくりを加速させるために前期に竣工した先端研究棟において研究活動を開始しました。

今期の収益目標については、スペシャリティ製品の拡販等により達成を目指していますが、当第1四半期においては4月下旬までの熊本工場の定期修繕による生産面での制約などが大きく、前年同期実績を下回る状況で推移することとなりました。

その結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ3億39百万円減少し、257億29百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は前年同期に比べ4億91百万円減少し、30億13百万円（同14.0%減）となりました。経常利益は前年同期に比べ3億38百万円減少し、31億82百万円（同9.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこともあり、前年同期に比べ5億55百万円増加し、28億5百万円（同24.7%増）となりました。

報告セグメント

当社は前期まで有機合成セグメントとして区分していた工業薬品およびファインケミカル製品の一部撤退を契機として事業セグメントの見直しを行い、有機合成セグメントに含まれていた当社100%連結子会社の大成化薬株式会社の他社転売品および関西化学工業株式会社分のみを「商社等」として区分し、従来の工業薬品およびファインケミカル製品を合成樹脂に合算し、「化学品製造業」として開示することに変更いたしました。

<化学品製造業>

PVOH樹脂「ゴーセノール」は、スペシャリティ分野は比較的堅調に推移しましたが、汎用品分野における中国市場の減速もあり、円安効果はあるものの売上高は前年同期に比べ若干減少しました。また、二次加工分野の機能フィルムは、光学用途の「OPLフィルム」が、熊本工場の定期修繕による供給不足や一部顧客での在庫調整もあり、売上高は前年同期に比べ微減となりました。

EV OH樹脂「ソアノール」は、食品包装用途を中心に需要は堅調に推移し、海外子会社の円安による為替換算差もあり、売上高は前年同期に比べ増加しました。

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂を中核とするスペシャリティポリマーは、電子材料分野を中心に「紫光」は堅調に推移しましたが、「コーポニール」は一部顧客での在庫調整があり販売量は微減となり、またエマルジョン製品の伸び悩みもあり売上高は前年同期に比べ微減となりました。

酢酸および酢酸ビニルモノマー等を中心とする工業薬品は、酢酸エチル（輸入品）の販売撤退による影響もあり、売上高は前年同期に比べ減少しました。

ファインケミカル製品は、イミダゾール類の販売撤退の影響もあり、売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、化学品製造業の売上高は213億73百万円（前年同期比1.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原燃料価格低下メリットおよび海外子会社での数量差利益増ならびに若干の円安効果などの増益要因はありましたが、生産設備費や「OPLフィルム」6系広幅設備の減価償却負担などの固定費増に加え在庫受払差などの減益要因が大きく、前年同期に比べ4億79百万円減少し、28億86百万円（同14.2%減）となりました。

<商社等>

商社等の売上高は、前年同期に比べ1億31百万円減少し32億96百万円（前年同期比3.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売買スプレッドの改善などもあり前年同期に比べ23百万円増加し58百万円（同65.7%増）となりました。

報告セグメントの売上高は246億69百万円（前年同期比1.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は29億44百万円（同13.4%減）となりました。

<その他>

設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を主体とするその他の売上高は10億60百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ34百万円減少し、58百万円（同37.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,423億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加しました。流動資産は605億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加（18億94百万円）、受取手形及び売掛金の減少（15億85百万円）、棚卸資産の減少（7億19百万円）等であります。固定資産は818億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加（19億97百万円）、投資その他の資産の減少（15億34百万円）等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は561億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億75百万円減少しました。流動負債は428億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億26百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（11億40百万円）等であります。固定負債は132億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少（31億38百万円）、退職給付に係る負債の減少（1億10百万円）等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は862億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億61百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益（28億5百万円）の計上による増加、為替換算調整勘定の増加（11億2百万円）、配当金の支払（8億77百万円）による減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から60.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

当社グループは、スペシャリティ事業の拡大による高収益化、基盤事業のさらなる強化、グローバルな事業展開に努めていますが、国内外需要や為替の急激な変動などの先行き不透明なリスクにより、業績予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。業績に変動を与える事情が生じた場合、速やかに業績予想を見直し、証券取引所が定める適時開示基準に基づき公表を行います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

一部の連結子会社において、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312	9,206
受取手形及び売掛金	27,375	25,790
商品及び製品	17,396	16,676
仕掛品	314	308
原材料及び貯蔵品	5,364	5,371
その他	2,964	3,192
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	60,716	60,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,969	12,972
機械装置及び運搬具(純額)	29,812	30,284
土地	4,567	4,565
建設仮勘定	23,327	24,703
その他(純額)	2,403	2,551
有形固定資産合計	73,078	75,075
無形固定資産		
のれん	55	37
その他	352	375
無形固定資産合計	407	412
投資その他の資産		
その他	8,057	6,427
貸倒引当金	△148	△52
投資その他の資産合計	7,909	6,375
固定資産合計	81,394	81,862
資産合計	142,110	142,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,827	15,967
短期借入金	18,899	18,210
未払法人税等	318	786
賞与引当金	1,273	758
役員賞与引当金	66	—
修繕引当金	657	68
その他	5,952	7,029
流動負債合計	41,992	42,818
固定負債		
長期借入金	5,689	2,551
退職給付に係る負債	5,314	5,204
役員退職慰労引当金	108	100
資産除去債務	1,369	1,448
その他	3,918	3,994
固定負債合計	16,398	13,297
負債合計	58,390	56,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,989	17,989
資本剰余金	13,879	13,879
利益剰余金	45,446	47,375
自己株式	△203	△204
株主資本合計	77,111	79,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487	1,033
繰延ヘッジ損益	16	24
為替換算調整勘定	4,480	5,582
退職給付に係る調整累計額	621	596
その他の包括利益累計額合計	6,604	7,235
非支配株主持分	5	7
純資産合計	83,720	86,281
負債純資産合計	142,110	142,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,068	25,729
売上原価	18,610	18,694
売上総利益	7,458	7,035
販売費及び一般管理費	3,954	4,022
営業利益	3,504	3,013
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	51
持分法による投資利益	—	22
受取賃貸料	28	34
為替差益	—	74
その他	38	39
営業外収益合計	114	221
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損	69	—
その他	15	41
営業外費用合計	98	52
経常利益	3,520	3,182
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,020
特別利益合計	—	1,020
特別損失		
固定資産処分損	160	141
減損損失	53	6
その他	12	0
特別損失合計	225	147
税金等調整前四半期純利益	3,295	4,055
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,081
法人税等調整額	△303	129
法人税等合計	1,011	1,210
四半期純利益	2,284	2,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,250	2,805

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,284	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△456
繰延ヘッジ損益	28	8
為替換算調整勘定	△572	1,102
退職給付に係る調整額	12	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	△423	631
四半期包括利益	1,861	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,827	3,436
非支配株主に係る四半期包括利益	34	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	化学品 製造業	商社等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,608	3,427	25,035	1,033	26,068	—	26,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	663	981	694	1,675	△1,675	—
計	21,926	4,090	26,016	1,727	27,743	△1,675	26,068
セグメント利益	3,365	35	3,400	92	3,492	12	3,504

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品製造業」セグメントにおいて、操業の停止を決定した設備等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	化学品 製造業	商社等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,373	3,296	24,669	1,060	25,729	—	25,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	748	1,027	661	1,688	△1,688	—
計	21,652	4,044	25,696	1,721	27,417	△1,688	25,729
セグメント利益	2,886	58	2,944	58	3,002	11	3,013

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は有機合成セグメントにおける工業薬品およびファインケミカル製品の一部撤退を契機に事業セグメントの見直しを行い、前連結会計年度まで有機合成セグメントに含まれていた当社100%連結子会社の大成化薬株式会社(以下「大成化薬株式会社」と記載)が扱う他社転売品および関西化学工業株式会社のみを「商社等」として記載し、工業薬品およびファインケミカル製品を合成樹脂に統合し、「化学品製造業」

に変更することと致しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「合成樹脂」「有機合成」から、「化学品製造業」「商社等」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考情報

国際会計基準（I F R S）の任意適用

資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一などを目的として、次期中期経営計画開始予定の2016年度から、国際会計基準（I F R S）を任意適用します。これにより、2016年度第1四半期からI F R Sに基づき開示を行います。